

日本木材学会は1955年に創立され、2010年に一般社団法人化されました。60年以上の歴史と伝統ある木材学会の会長に就任し、身が引き締まる思いです。

木材学会の設立目的は、「木材をはじめとする林産物に関する学術および科学技術の振興を図り、社会の持続可能な発展に寄与すること」であり、木材やきのこなどの林産物に関する基礎および応用研究の推進と研究成果の社会への普及を行っています。また、地球環境問題の解決、資源・エネルギーの持続的な供給、木材産業の活性化による地域の振興、木材の重要性や木材学の魅力に関する啓蒙活動、など社会貢献も目標としています。再生可能な資源・エネルギーである木材の有効利用は、循環型社会を構築し、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために重要であり、バイオエコノミーの推進にも貢献します。さらに木材は、樹木が葉から吸収した大気中の二酸化炭素（CO₂）を、光合成による有機物の合成とセルロース、ヘミセルロース、リグニンなどの細胞壁構成成分の合成により固定する場でもあります。したがって、木材のさらなる利用は、CO₂濃度の上昇を軽減することに大きく貢献し、パリ協定など温室効果ガスの排出量削減目標を遵守し、地球温暖化の急激な進行や豪雨・干魃など異常気象の増大などを抑制する上で重要です。さらに、木材など生分解性バイオマスの高度利用は、現在大きな社会問題になっているマイクロプラスチック汚染対策にも有効です。一方、日本における木材の自給率は2011年から8年連続で上昇しており、2018年の木材自給率は36.6%となりました。今後、国産材の新たな用途拡大に関する研究が重要になるといえます。これら、木材の高度有効利用に関する課題を達成するためには、木材学会会員による研究を推進すると共に、林野庁など国や地方の公的機関、木材関連企業、木材関連法人、関連学協会などとの連携が重要と考えています。



学会の役割は、学会誌の刊行、年次大会の開催、支部発表会や研究会の開催、会員の顕彰、出版事業、などを通して、専門的な成果を発信し、学問分野のさらなる発展に貢献することです。木材学会は、学会誌として木材学会誌と *Journal of Wood Science* を発行しています。木材学会誌は、木材学の国内への情報発信の場として重要な位置を示しています。また、*Journal of Wood Science* は、Springer Nature社から発行され、日本学術振興会科学研究費補助金「国際情報発信強化」による支援により、2019年1月から full open access 化され、国際的に高い評価を得ています。現在の impact factor は、1.523 です。さらに、韓国木材工学会（KSWST）との密接な交流やアメリカ木材工学会（SWST）との国際学会共同開催への支援などを通じて、木材学会のさらなる国際化を図っています。一方、木材学の発展や後継者養成には、持続的な教育が不可欠です。今後は、木材学会が中心になって、木材学に関する教材の作成や複数の教育機関の連携による木材学の教育を行うなどの取り組み

も必要だと思います。

木材学会をさらに発展させ、会員へのサービスを充実させるために、全力を尽くす所存です。2020年3月には鳥取（鳥取大学）で、2021年3月には東京（東京農工大学）で年次大会を開催する予定で、準備を着実に進めています。大会の成功を目指して、会員の皆様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大が世界中で続いています。感染経路が不明瞭であり、またワクチンや有効な治療薬が依然開発されていないため、終息には時間がかかるといえます。新型コロナウイルス感染症により尊い命を落とされた方々のご冥福をお祈りし、感染された多くの方々に対してお見舞いを申し上げます。また、新型コロナウイルスに長期間対応して戴いている医療従事者の方々の献身的なご努力に対しまして、心から敬意を表します。

新型コロナウイルスの怖さは、感染者が突然重篤になること、感染者が後遺症に悩まされること、という医学的な問題だけでなく、人と人との関係が分断されるという社会学的問題への影響の大きさだと思います。日常の生活で当たり前に行なってきた、多くの人が集ったり、会話をしたり、食事をしたりすることも出来なくなり、外出や移動も制限されています。また、三密を避ける、人と人との距離を取る、などは全て新型コロナウイルスへの対策には重要ですが、これらの対策は、人と人との間のコミュニケーションに大きな支障を生じさせます。これまで構築してきた正常な人間関係の崩壊が、我々の生活へ悪影響を及ぼすことを懸念しています。さらに、外出や移動の制限は、経済的にも大きなマイナスを生じさせ、将来への不安を助長させます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、人と人とのコミュニケーションが重要である学会やシンポジウムの開催にも大きく影響を与えています。2020年の3月16日から18日まで開催を予定していた第70回木材学会大会（鳥取大会）は、全国各地での感染の急激な拡大と厚生労働省からの「イベントの開催に関する国民の皆様へのメッセージ」により、2月27日に現地開催を全面中止致しました。運営委員会（小畑良洋・委員長）、実行委員会（川上敬介・委員長、藤本高明・総務、佐藤伸・総務）、プログラム委員会（近藤哲男・委員長）らの御尽力により、完璧な準備が完了していただけに苦渋の決断でしたが、会員や地元の方々の健康を最優先し、常任理事会・理事会で中止を決定致しました。なお、3月14日に予定されていた、木材学会から「わらべ館（鳥取市）」への木製玩具（鳥取県産でSGEC森林認証を受けたヒノキの積み木）の寄贈セレモニーは行うことが出来、学会の社会貢献活動としてテレビや新聞で報道されました。

2021年3月19日から21日に開催予定である第71回木材学会大会（東京大会；東京農工大学農学部（府中キャンパス）で開催）においては、運営委員会（梶田真也・運営委員長）

と実行委員会（吉田 誠・実行委員長、近江正陽・総務）が、常任理事会およびプログラム委員会と密接な連絡を取りながら、大会の綿密な準備を行なっています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の終息傾向は認められず、さらに第 2 波、第 3 波が起こる可能性が高いことも指摘されています。そこで常任理事会は、鳥取大会に引き続いての現地開催中止を避けるために、東京大会においては従来の対面方式に変わる新方式での大会開催を行うことを大会運営委員会、実行委員会、プログラム委員会に提案し、オンラインで発表を行うことを決定しました。また東京大会は、関連学会である日本森林学会との合同大会ですので、森林学会の本部（丹下 健・日本森林学会会長）や大会運営委員会（土屋俊幸・運営委員長）とも何度か打ち合わせを行い、大会開催に向けた基本方針を了承致しました。さらに、木材学会理事会と総会（オンライン開催）におきましても大会の準備状況を説明し、オンラインを中心にした大会開催を認めて戴きました。オンラインでの大会開催は、木材学会としては、初めての試みです。今後、入念なシミュレーションが必要となります。また、プログラムの作成方法や予算的な見通しも不確定です。今後、予期せぬ状況に直面するかもしれませんが、学会本部と大会運営委員会・実行委員会が密接に連携しながら、東京大会を成功に導きたいと思っています。

新型コロナウイルスの感染により、新しい生活様式がスタートしています。木材学会と致しましても、新しい環境に対応した学会活動を行なっていく必要があります。今後とも、木材学の発展と木材学会会員へのサービスを充実させることを最優先に学会運営を行なっていく所存ですので、会員の皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

菅 義偉内閣総理大臣は、第 25 期日本学術会議新規会員の任命に際し、日本学術会議が推薦した 105 名の新規会員候補者のうち 6 名を任命しませんでした。また、任命拒否の具体的な理由も明らかにしていません。この任命拒否は、日本学術会議の独立性を脅かすものであり、深く憂慮する事態です。そこで、日本木材学会理事会は、日本学術会議が提出した第 25 期新規会員任命に関する要望書に賛同し、政府が任命拒否に至った理由を説明し、6 名を新規会員に任命することを求めるため、「第 25 期日本学術会議新規推薦会員の任命拒否に関する声明」を HP 上で公表いたしました。会員の皆様のご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021 年 3 月 19 日から 21 日まで「未来を変える・調和と革新」というスローガンを掲げ、第 71 回日本木材学会大会（東京大会）を東京農工大学において開催致しました。本大会は第 132 回日本森林学会大会との合同大会であり、また初めてのオンライン学会でした。3 月

19日の9時からオープニングセレモニーを開催しましたが、オンラインでの配信が確認できた際は、会場にいたスタッフは胸をなでおろしました。オンラインの良さを生かして、韓国木材科学工学会の Byung Dae Park 会長（慶北国立大学教授）には、韓国からご挨拶を戴きました。東京大会には、最終的には836名の参加登録があり、257件の口頭発表と210件のポスター発表がありました。運営委員会、実行委員会、プログラム委員会のご尽力により、大会が無事終了しましたことを、御礼申し上げます。2020年3月に鳥取で開催予定であった第70回日本木材学会大会が、新型コロナウイルスの感染拡大により現地での開催が中止になり、非常に無念な思いをしたことを常に頭に浮かべながら大会の準備をしてきました。オンラインという新しい方法で大会が開催でき、木材科学の発展にブレーキがかからなかったことに安堵しています。第72回日本木材学会大会は、名古屋大学と岐阜大学の合同開催になります。現在の新型コロナウイルスの感染数やワクチンの接種状況から判断しますと、第72回日本木材学会大会もオンライン大会または対面とのハイブリッド大会になる可能性が高いです。東京大会で構築したオンライン大会の運営方法が、スムーズに移行することを願っています。

3月21日には、日本森林学会と合同で公開シンポジウムを開催しました。本シンポジウムでは、木材科学と森林科学両分野の専門家を迎えて、「シン時代の森林・木材を考える」をテーマにご講演があり、両研究分野の研究の発展と将来の方向性に関して、貢献することが出来たと思います。また、高田秀重・東京農工大学農学部環境資源科学科教授に「プラスチック依存社会からの脱却へ向けて」という基調講演を行って戴き、プラスチックの利用を削減するための木材など再生可能で生分解性材料の有効利用の重要性についての提言も戴きました。シンポジウム開催におきましては、千葉一裕・東京農工大学学長、本郷浩二・林野庁長官、高野律雄・府中市長、上林山隆・東京都産業労働局農林水産部長、Yoon Soo Kim・国際木材科学アカデミー（IAWS）会長（元韓国・全南国立大学総長）からご挨拶を戴きました。来賓の方々が、日本木材学会と日本森林学会の取り組みにご理解戴いたことに感謝申し上げます。シンポジウムには、学会、府中市、各種SNSなどにより広報を行なった効果で、YouTube配信を含めて約1400件のアクセスがありました。学会からの情報発信の方法に関して、貴重な情報を得られたと思います。さらに、日本森林学会との合同で若手の会やダイバーシティ推進のためのセッションも開催し、両学会の関係がより深化したことは、大きな収穫でした。今後も、合同シンポジウムの開催などが企画されることを願っています。

新型コロナウイルスの感染拡大により、新しい時代がスタートしています。次世代の育成において、学会が毎年開催する年次大会は、学問の持続的な発展にとり益々重要であるといえます。学会の意義が問われていると思います。

学会の重要な役割は、学会誌の刊行により、専門的な成果を広く発信することです。日本

木材学会は、邦文学術雑誌として木材学会誌を発行しています。一方、欧文学術雑誌として *Journal of Wood Science* を Springer Nature 社から発行しています。木材学会誌は、1955年7月に第1巻第1号が、10月に第1巻第2号が発行され、1956年からは年6号発行されています。さらに、1972年の第18巻からは年12号発行され始めました。木材学会誌の最初の編集委員長は平井信二氏（東京大学）で、最初に発行された論文は香山 疆氏（農林省林業試験場；その後北海道大学）の「青変材のパルプ化について（第1報）硫酸塩法」でした。また、最初の英文論文は、第1巻第2号に掲載された小倉武夫氏（農林省林業試験場）による「恒率乾燥における乾球温度の低下について（On the drop of dry-bulb temperature at the constant rate of drying of wood）」でした。第1巻1号と2号には、木材学会を代表する著名な研究者による、最先端の興味深い論文が多く掲載されています（<http://www.jwrs.org/publish/mkz/mkz-toc/mkz-1/>）ので、是非購読されることをお勧めします。木材学会誌の英文名は、第1巻では *Journal of the Japan Wood Research Society* のみでしたが、1958年第4巻からは、木材学会誌の裏表紙において、*Journal of the Japan Wood Research Society* の下に *Mokuzai Gakkaishi* が英文名として付記されるようになりました。その後、1971年第17巻からは、*Mokuzai Gakkaishi* が *Journal of the Japan Wood Research Society* の上に付記されるようになり、正式な英文名になったといえます。何故、*Mokuzai Gakkaishi* を英文名として使用するようになったかを調べていますが、理事会や編集部等で活発な議論があったことが推察されます。

東京農工大学の伏谷賢美氏および喜多山繁氏が編集委員長を勤めていた1997年33巻からは、木材学会誌の表紙をこれまでの単色からカラー刷りに変更致しました。表紙が鮮やかなピンク色に突然変更になった際の衝撃は、今でも覚えています。さらに1998年第44巻より、学会誌を木材学会誌と *Journal of Wood Science* の2つの隔月発行の学術誌に分けることにし、Springer社による *Journal of Wood Science* の発行が始まりました。*Journal of Wood Science* の発行は、筑波大学の富田文一郎氏が木材学会会長で、京都大学の島田幹夫氏と奥村正悟氏が編集委員長の時に始まりました。*Journal of Wood Science* からは多くの世界的な論文が公表されており、学会の国際化を見据えた素晴らしい決断だったといえます。*Journal of Wood Science* は、会員や編集部の努力により *impact factor* が常に1を大きく超えるまで発展しており、投稿者の業績評価に大きく貢献したいといえます（ちなみに、木材学会誌も高くはないですが、1997年までの *Mokuzai Gakkaishi* の *impact factor* を引き継いでいます）。なお、*Journal of Wood Science* に最初に掲載された論文は、西野吉彦氏（島根大学；現在鹿児島大学）らの「*Colorimetry of wood specimens from French Guiana*」という論文です。

Journal of Wood Science は、現在 full open access 化されており、冊子体や別刷の発行は行なっていません。また、投稿料などは Springer Nature 社に直接支払われるため、学会本部の収入から独立しています。

一方、木材学会誌は、2005年の第51巻からは J-STAGE によりオンライン化されていま

すが、紙媒体による冊子体や別刷の発行を続けており、論文掲載料や別刷代は学会の大きな収入源となっています。冊子体の印刷は、長年 NISSHA 株式会社をお願いしています。また、冊子体を発行することにより、株式会社名南製作所 (meinan) などから長期間広告料も戴いています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、年次大会、支部大会、研究会、シンポジウム、ウッディエンスの発行などが全てオンラインで行われており、その利便性が示されています。一方、全てがオンラインに移行することによる、学会本部と会員との意思の疎通の乖離やサービスの低下も危惧されています。冊子体の印刷と発送を続けている木材学会誌は、学会本部と会員との間を直接結ぶ唯一の方法となっており、会員へのサービスにおける冊子体の発行の重要性を痛感しています。今後は、ミニレビュー (最新の研究成果の解説) の開始など原稿の種類を改良することにより、大学や研究機関だけでなく、企業など木材産業界の方々にも木材学会誌を多く購読して戴くことが重要だといえます。日本木材学会が発行する学会誌は、1955 年の創刊以降常に進化し、時代の先取りを行ってきました。木材学会誌と *Journal of Wood Science* は、木材学の研究成果の発信や情報伝達の間として、さらに発展していく必要があるといえます。会員の皆様からの素晴らしい原著論文や総説の投稿が、さらに増えることを期待しています。

日本政府は、2020 年 10 月の臨時国会において、「2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素など温室効果ガスの排出量から、森林などによる二酸化炭素を吸収した量と **Carbon dioxide Capture and Storage (CCS)** 技術などを利用して二酸化炭素を回収・貯留した量を差し引いた合計をゼロにすることを意味しています。したがって、「排出を全体としてゼロ」にするためには、適切な施業、育種、植林などにより森林全体の二酸化炭素吸収量を増加させるとともに、木材を材料として積極的に利用して、木造住宅や中・大規模の木造建築物などで二酸化炭素を長期間固定することが重要です。したがって、「脱炭素」社会の構築には、木材の高度有効利用が鍵になるといえます。一方、今春から木材の価格が急騰しており、「ウッドショック」とよばれています。新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークが拡大したこと、また低金利政策が続いていることから、アメリカや中国で木造住宅の着工数が急増していることや木材を運ぶ海運用のコンテナ不足のための輸出入が難しくなったことなどの複合的な要因から、世界的な木材の供給不足と価格の高騰が起こっています。木材の自給率が 40% 弱の日本では、輸入材の調達が難しくなり、木造住宅業界では工期の遅れやコストアップなどが問題となっています。さらに、輸入材の価格の高騰は、国産材の価格の高騰も引き起こしています。一方、輸入材の供給量の減少や国産材の価格の上昇を、林業・林産業の復活の良好なチャンスと捉えている声も聞こえています。今後、国産材の需要拡大を目指すためには、

樹木の伐採、搬出・集材、製材、乾燥、流通など国内におけるサプライチェーンの整備が不可欠です。したがって、ウッドショックを契機による日本の林業・林産業の復活のためには、国産材の安定的な流通・生産体制の再構築とともに、林道の整備や植林のための有用樹種の苗木生産の整備も緊急の課題だといえます。日本木材学会も木材関連企業や林野庁など関連省庁と密接な連絡を取り、ウッドショックの解決や林業・林産業の復活に向けた取り組みを先導的に行う必要があります。

2021年6月19日に、日本木材学会理事会と第12回定時総会が開催されました。2019年度～2020年度の役員の交代が承認され、任期満了で会長を退任することになりました。次期の会長には、副会長の土川 覚氏（名古屋大学）が就任いたします。会長としての活動にあたり、学会関係各位から全面的なご協力を戴き、充実した2年間を送ることができました。この場を借りて、御礼申し上げます。特に、大会運営や財政を担当した副会長（近藤哲男氏と土川 覚氏）と学会運営の実務を非常に長い時間を割いて担当した五十嵐圭日子・総務担当常任理事をはじめとする常任理事（藤井義久・編集担当常任理事、高野俊幸・編集担当常任理事、松井直之・会計担当常任理事、藤本清彦・会計担当常任理事、松下泰幸・渉外担当常任理事、平井浩文・渉外担当常任理事、半 智史・情報担当常任理事）の皆さんには、新型コロナウイルス感染症の拡大という学会として非常に厳しい時期を乗り越えることにご協力戴き、心から感謝申し上げます。多くの案件があったため、常任理事会の開催回数は、例年よりもかなり多かったと思います。また、事務局（藤枝志野・事務局長、永島 綾・事務局員、八田陽子・編集部担当事務局員、中家明子・編集部担当事務局員）の方々の献身的なサポートにより、学会事務局や学会誌編集部の運営が軌道に乗ったことにも感謝申し上げます。特に、5月末で学会事務局を退職された長崎和夫氏には、事務局の運営体制や学会の財政が非常に厳しい時期において、長きに渡って事務局長として学会にご貢献戴き、感謝申し上げます。

最後に、非常に良いニュースが届きました。2020年の *Journal of Wood Science* の *impact factor* が念願の2を超えて、2.170へと大きく上昇しました（2019年は1.333です）。*Journal of Wood Science* は科学研究費助成事業研究成果公開促進費を基に、2019年に Springer Nature 社により full open access 化されました。full open access 化の *impact factor* へのプラスの影響は、2020年から現れるだろうと予測はしていましたが、予測以上の素晴らしい結果となりました。*Journal of Wood Science* の国際誌としてのステータスがさらに上昇し、会員の研究成果が十分に評価される場になることをさらに期待しています。また、木材学会誌は、木材学会における成果やオピニオンが日本語で公表される重要な刊行物であり、情報が直接伝わる場です。full open access 誌である *Journal of Wood Science* と冊子体である木材学会誌が、それぞれの役割を担うことにより、日本木材学会は持続的に発展すると

いえます。

日本木材学会は、木材という再生可能な資源を高度有効利用することを通して、循環型社会や脱炭素社会の構築の実現に向けて先導的な役割を担う、日本を代表する学会だと思います。また、日本木材学会は、新しい知見を国際的に広く公表して木材科学の発展に貢献するという重要な役割も担っています。今後、日本木材学会が益々発展し、さらに多くの方々が木材の素晴らしさを理解して戴くことを願って、退任のご挨拶とさせていただきます。